

平成24年度事業報告書

公益目的事業

公1 「木材のJAS制度運営事業」

既成のJAS認定Bタイプ8工場について、規定に定める製材品の格付指導検査や施設・業務規定の変更等の有無に関する調査（監査）を実施したほか、人工乾燥造作用、下地用製材の認定申請等事業の円滑な運営に努めた。

製材品検査(認定工場)	製材	6工場	各6回
	保存処理	1工場	各6回
	人工乾燥	2工場	各6回
工場調査(監査)	製材	6工場	各1回
	保存処理	1工場	各1回
	人工乾燥	2工場	各1回

公2 「合法木材証明事業」

グリーン購入基本方針が閣議決定され、併せて林野庁による木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドラインに基づき設定した本会実施要領により、合法木材証明事業体認定事業及び実施に係る実態を確認するための追跡調査等を実施した。

また、公共建築における木材利用促進に関する法律（法律第36号）の制定に伴う合法木材に重要性にかんがみ、県の関係部局長並びに県内各市町長に対し、合法木材の趣旨説明並びに利用拡大の要望を行った。

① 証明事業体認定企業数 107企業（新規9企業・取消9企業）

② 合法木材普及活動

(1)平成24年10月20日～21日 「石川の農林漁業まつり」に参加

③ 合法木材供給事業者研修会等開催 1回

(1)平成25年1月29日 70名

④ 合法木材 PR 事業

(1)合法木材普及ポスター 「木の香りは、安心の香り」 1回

(2)合法木材普及ポスター 「わが家は合法木材」 1回

⑤ 公共建築物等における木材利用促進に関する要望

(1)平成 24 年 8 月 3 日 野々市市、内灘町、かほく市、津幡町

(2)平成 24 年 8 月 22 日 輪島市、能都町

公 3 「木材業者登録事業」

木材業の信頼を高め、木材産業の社会的経済的地位向上を図るため、木材業者登録制度の維持管理並びに加入促進に努め来たが、業界全体に亘る経営不振の影響で年毎に登録業者の減少が目立ってきているものの、本年度も下記のとおり減少傾向で推移した。

	23 年度末	24 年度末	増 減
木材業者登録数	291 人	281 人	△10 人

公 4 「調査・資料収集事業」

木材の生産及び需要、価格の動向を把握し、木材行政の基礎資料作成に資するとともに、各会員企業の生産活動に寄与するため、次の諸調査を実施した。

- ・素材の供給動向調査 24 件
- ・価格の動向調査 156 件
- ・JAS 認定工場の格付量 96 件

公 5 「木材・木製品に関する研究・開発事業」

特例民法法人である社団法人石川県木材工業技術協会の解散に伴い、同法人が行ってきた木材・木材製品に関する研究・開発事業を承継し、石川ウッドセンター等県内の木材研究機関との連携のもと、木材の強度試験によるデータ整備、実用性のある技術開発、製品開発に取り組むことになった。

収益事業

収 1 「木材関係団体の事業受託及び管理事業」

- 1) 金沢港木材団地協同組合事務を受託
- 2) 金沢港木材団地協同組合創立 50 周年記念誌発刊にかかる事務を受託

収 2 「駐車場の賃貸管理、運営事業」

特例民法法人である財団法人石川県木材会館の解散に伴い、同法人が賃貸駐車場として所有していた不動産（土地）の譲渡（寄附）を受け、金沢市玉川町にて月極め駐車場を管理運営することになった。

その他関係業務

1) 情報活動事業

全木連情報、全木政連情報等の他企業経営に関する情報を各組合並びに会員に提供し、意思疎通を図ったほか、ホームページにより木材業者登録名簿を整備した。

全木連時報・全木政連情報・その他関連情報等

2) 共済保険事業

全木協連とのタイアップによる、中型グループ共済保険及び木材産業退職共済保険の加入者確保に努め会員の福利厚生事業の充実強化に努めた。

1. 中型共済保険

	平成 23 年度末	平成 24 年度末
事業所数	14 事業所	12 事業所
加入者数	78 人	64 人
契約高	17,630 万円	15,650 万円

保険金支払件数 0 件 支払保険金 0 円

2. 木材産業退職金共済

	平成 23 年度末	平成 24 年度末
事業所数	2 事業所	2 事業所
加入者数	2 人	2 人
掛金額	300,000 円	300,000 円

退職共済退職金支払保険金 0 件 0 名 0 円

3) 県産材産地証明書発行確認事務

森林の荒廃を防止し県土の環境を護る施策の一環として、県並びに市町では県産材（合法木材）の一層の利用推進を図るため、公共建築物並びに一般住宅に係る県産材（合法木材）利用促進の証明書発行状況の把握と実績の調査確認をした。

「県産材産地及び合法木材証明書」発行実績調査 年 2 回

4) 木材 PR 事業

全木連・都道府県木連を一体とする木材 PR 運動に資するため、ポスターを製作し会員全員に配布した。

5) 第 47 回全国木材産業振興大会参加

『新たな木材利用への挑戦で木材産業の創造的再興—くらし、街づくりに森林（もり）の恵みを活かそう—』と題し、全国の木材業及び製材業を営む企業並びに団体が結集し、木材需要量が住宅着工数の減少・停滞等により低迷を続ける中、大震災の復興、林業・木材産業の明日の展望を切り拓くためには、地域資源を活かした早期復興への取組み、木材の多様な利用創出、消費者・需要者に対する安全・安心な木材供給体制の構築などに最大限の努力を払うことが必要であると、宣言決議された。

開催日 平成 24 年 10 月 17 日（水）

場 所 宮崎市「宮崎観光ホテル」

参集者 400 人

6) その他の支援及び協賛活動

石川県木材利用推進協議会、石川県建築住宅総合センター等加入構成団体等の活動支援及び協賛活動を実施した。